

第20回 ウクライナ戦争を考える

明治大学政治経済学部
専任講師・博士（経済学）

下斗米 秀之

世界を驚愕させたロシアによるウクライナ軍事侵攻からまもなく3ヶ月。短期決戦を狙ったロシアの目論見は外れ、いまだ停戦の見通しは立っていない。ゼレンスキー大統領に鼓舞されたウクライナ国民の抵抗の姿に国際社会は同調し、支援の輪が広がっている。大規模な対ロ経済制裁に加え、難民の受け入れなどの人道支援、そして西側諸国からの武器供与がウクライナの自衛を助けている。実際にロッキード・マーチンら米防衛企業が共同開発した携行型対戦車ミサイル「ジャベリン」はロシア軍のキーフ撤退に追い込んだ^{注1}。

とはいえ、対ロ制裁に加わらない中国や独自の外交路線を歩むインドなど、国際社会は一枚岩ではない。西欧諸国が半導体などハイテク製品の対ロシア輸出を禁止したことで、ロシアの中国依存は高まりそうだ。中印からのハイテク物資の供給が続くとすれば、制裁の実効性も損なわれよう。

現代の戦争は、軍事部門と民生部門との境界も曖昧だ。伝統的な軍需・防衛産業はもちろんだが、SNSサービスのプロバイダーやデータも情報戦に不可欠だ。なかでも民間・軍用ドローンの重要性はますます高まっている。有人機には難しいリスクの高い任務も可能で、ドローンからの映像情報はロシア軍の状況を的確に捉えている。米国企業だけでなくトルコのバイカル社が製造した「TB2」の活躍も目立つ。とはいえ現代戦に不可欠な半導体製造に必要なネオンガス生産のおよそ3分の1はウクライナとロシアが占める。ネオンガスの高騰と半導体不足が長期化すれば戦況にも影響が出よう。

さてアメリカといえば、アフガニスタンからの撤退にみられるように「世界の警察官」になる意思も力もないように映る。それでも、ロシア軍の機密情報を積極的に開示する「オープン・インテリジェンス」戦略や5月9日に成立したレンドリース（武器貸与）法によって「民主主義の兵器廠」として強く戦争にコミットしている。ウクライナへの武器・弾薬の供給手続きが簡素化され迅速な提供が可能となる。防衛大手企業はウクライナ向けの支援兵器の増産体制に入り、莫大なパテント（特許）収入を得て、株高が続いている。

しかしこれはもろ刃の剣だ。プーチン大統領は西側諸国からの武器供与の停止を強く求めているが、アメリカの関与が紛争解決にむけた協議を遅らせる可能性もある。武器輸送のルートを寸断するためにロシアによる鉄道施設などへの攻撃も始まっている。また対ロ経済制裁によるエネルギーや食料価格の上昇など、すでに日本にも大きな影響が見られる。

この戦争の根幹にはロシア独自の歴史認識や国家観、冷戦後のNATO東方拡大、2010年代から続くロシアとウクライナの複雑な緊張の歴史がある。スウェーデンやフィンランドのNATO加盟がプーチン大統領を刺激することは必至だ。また長期的にみればシリア難民がEU諸国でポピュリズム勢力の台頭を促したように、ウクライナ問題が長期化すれば6百万近い難民問題が更に深刻化する。戦争が終わったとしても世界への影響はしばらく続きそうだ。

注1 防衛産業の最新の動向については、『週刊エコノミスト』5/17/2022を参照のこと。